

3. 経営分析

	算 式	26年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	102.9
資金残高対 事業収支比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金+有価証券等の額}}{\text{経常収益額}} \times 100$	85.5
経費回収率 (%)	$\frac{1\text{m}^3\text{あたり売上の額}}{1\text{m}^3\text{あたり原価の額}} \times 100$	103.0
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{売上総利益の額}} \times 100$	11.1
減価償却累計率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	77.0
管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	66.1
更新率 (%)	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	1.4
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本}}{\text{負債+資本}} \times 100$	80.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.2

備	考
	<p>料金・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。</p>
	<p>収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。</p>
	<p>料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。</p>
	<p>企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。</p>
	<p>固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。</p>
	<p>管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。</p>
	<p>固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。</p>
	<p>総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。</p>

VII 供給区域図

(平成27年3月末日現在)

